

自治体維新

首長インタビュー



石川県知事

谷本 正憲 氏

たにもと・まさのり 1945年兵庫県西脇市生まれ。68年京大法卒、自治省入省。島根県財政課長、宮崎市助役、茨城県総務部長などを経て、91年に同省公営企業第一課長から石川県副知事に転じた。94年、8期目の任期中に死去した中西陽一知事の後任を争う選挙で初当選。2010年3月、5選を果たした。座右の銘は「衆人皆師」。日課とする兼六園の早朝散歩で、観光客らに気軽に声をかける。66歳。

世界農業遺産認定、過疎化対策の力に

国連食糧農業機関（FAO）は6月、石川県の能登地方の「里山里海」を先進国で初めての「世界農業遺産（GIAHS）」に認定した。同県の谷本正憲知事は、これを契機に過疎化が深刻な能登の活性化の可能性を探っている。同時に加賀地方では、コマツを中心とした機械技術と繊維産業の集積を基に「炭素繊維」を次世代産業として育成するプロジェクトに力を入れ、産業クラスター化を主導する。

いしかわ里山創成ファンドで事業募る

世界農業遺産は次世代に継承すべき伝統的な農林水産業や景観、文化、生物多様性などを総合的に認定するもので、能登4市4町の「能登の里山里海」と新潟県佐渡市の「トキと共生する里山」が先進国で初めて認定された。人口が戦後のピークからほぼ半減した能登では、地域経済の将来は特色ある農林水産業の再生にかかっている。

石川県は県土面積の約6割が里山で、能登半島は全域が里山といえる。農林水産業をもう一度、盛んにして関連産業を興すことが、生物多様性を守ることもつながる。それを全国に発信して交

流人口を拡大させていきたい。そのための組織として4月には環境部に里山創成室という横断組織を立ち上げ、農林水産部、観光交流局などから若手で有能な職員を集めた。

里山を活性化する取り組みを支援するため県内金融機関にお願いして、53億円の「いしかわ里山創成ファンド」を創設した。里山地域はいずれも現実には過疎化や高齢化で厳しい状況にあるが、ファンドの運用益でそれぞれの地域資源をもっと掘り起こし、磨きをかけていきたい。現在、支援事業の選定を進めている。特に能登からは、神事に用いる榊さかきは現在、大半が中国産だが、光沢などに優れる国産榊を自生の採取ではなく休耕田での栽培によって増産する事業などがあがっている。



世界農業遺産認定で高く評価された「白米の千枚田」の光景

国連は世界農業遺産を過疎対策として認定しているわけではないが、結果としてはそこにつながっていく。例えば能登の農家民宿には、漆黒の暗闇、物音一つない静けさを求めて、観光客がやってくると聞く。能登には24時間、こうこうと明かりがついて、にぎやかな所はない。能登の「当たり前」が首都圏の人たちには非日常の体験なのだ。組織もファンドも整えたので、事業をどんどん提案してほしい。

能登半島の突端に位置する珠洲市と新潟県佐渡市は直線距離で約100kmと近く、1970年代の観光ブームの一時期、定期フェリー航路もあった。国の特別天然記念物トキの本州最後の生息地が能登であったこともあり、観光業界を中心に佐渡との広域連携に期待する声が出ている。

正直に言って、トキについて佐渡の取り組みは石川県よりも一歩進んでいる。トキの餌場を確保するための減農薬農業などが実践されているからこそ、トキが放鳥された。石川県は動物園でトキを分散飼育している段階だが、放鳥できるほどの環境は整っていない。いずれは能登でもトキの放鳥を実現したいし、佐渡との連携の余地は大いにあると思う。それには先駆者である佐渡の皆さんの理解も必要だ。トキを放鳥することができる環境について、佐渡に学びながら、検証作業もしっかり行わなければならない。息の長い取り組みになるだろう。

4月に全額国費で炭素繊維の支援センター

石川県には小松市が発祥のコマツにつらなる機械産業のほか繊維産業がある。業界ピラミッドのすそ野に近い中小企業ほど、中国との競争などで厳しい状況にある今、機械と繊維の技術を生かせる炭素繊維を次世代の基幹産業として育成しようと動き出している。

機械、繊維、食品、ITの4つの基幹産業だけに依存せず、新たな産業を開拓していかななくてはならない。たまたま東レがボーイングの航空機の胴体になる炭素繊維材料「プリプレグ」の工場を石川県で2009年に稼働させた。プリプレグそのものは東レの事業だが、炭素繊維を自由自在に加工できる技術を石川県で培えれば、航空機だけでなく、もっと日常生活に近い分野にまで用途は無限に広がる。機械業界と繊維業界はこれまで相互連携の実績がほとんどなく、炭素繊維の加工技術の開発は、石川県で2つの基幹産業が手を組む初めのケースではないか。



4月に開設されたばかりの次世代産業支援センター

この取り組みにはコマツも非常に高い関心を持っている。同社は自動車ボディーのプレス機を生産しているが、将来、ボディーの材料が鉄よりも強くて軽い炭素繊維に移行すれば、炭素繊維をプレス成型する機械が求められ、加工技術がなければ市場から取り残されるからだ。石川県と機械、

繊維の企業、工業試験場などで構成する産学官組織「いしかわ炭素繊維クラスター」にはコマツも参画している。コマツのような機械大手から中小企業、繊維業界まで連携するプロジェクトは石川県ではこれまでなかった。お互いのいいものを持ち寄って新技術の開発につなげるという理想的な形になっている。

こうした取り組みを支援するため、昨年7月には県と地元金融機関が連携して、130億円という地域独自では国内最大規模となる「いしかわ次世代産業創造ファンド」を創設した。さらに全国唯一の炭素繊維織物からプレス成型まで一貫した研究開発ができる設備をそろえた「次世代産業支援センター」が4月に開設された。文部科学省の「地域産学官共同研究拠点事業」に採択されたものだが、建屋から設備まですべて国費で整備されたのは全国で4件だけだった。それだけ石川県の提案内容が優れていたのだと自負している。

東レ石川工場（能美市）や来年稼働の中小型液晶の東芝モバイルディスプレイ（TMD）の新工場（同）など大型事業所の進出がある一方、10年にキリンビール北陸工場（白山市）が閉鎖されるなど、産業振興の中心施策だった企業誘致は一進一退。11年度は補助金制度改正とともに、石川県に来る従業員と家族に対する支援窓口を設けた。

いま企業が考えているのはリスクの分散化であり、その一例が日本ガイシ石川工場（能美市）だろう。同社の排ガス浄化用セラミックフィルターは名古屋市に生産が集中しており、仮に東南海地震で被災すれば、部品供給ができなくなる。ベアリング大手のNTNの石川県進出もある意味ではリスク分散といえる。一方、石川県に本社がある企業において、海外へ出ていかなければ、企業そのものが生き残れないのなら、石川県に根っこを下ろしたうえで、生産を海外展開していく動きは容認せざるを得ない面がある。利益を県内に還元してもらえばいい。

補助金などのインセンティブのみではグローバ

ル企業は動かない。立地することでトータルとしてどういうメリットがあるのかが重要だ。

従業員の子どもの教育とか、買い物とか、日常生活のフォローをどこまでできるかも大きなポイント。それが誘致した企業の信頼を得ることにもなる。

■ エネルギー政策の青写真示すべき

石川県には北陸電力の志賀原子力発電所（志賀町）が立地しているが、東日本大震災の発生時には1号機が再循環ポンプのトラブル、2号機が定期検査で運転停止しており、運転再開のめどは立っていない。

国の原発政策に対する信頼感は地に落ちていく。原発事故対応は二転三転、右往左往、玄海原発の再稼働をめぐるのは、地元首長を二階に上げてはしごを外すようなこともした。そんな状況の下では、真面目に考えている自治体ほど判断ができないのではないか。「脱原発」という言葉だけではなく、国はこれから日本はどれだけの電力需要があるのか、それを節電でどれだけ減らし、どのようなエネルギーでまかなうのか、その時間軸とともに、エネルギー政策の青写真を早急に示すべきだ。

G

インタビューから▶▶

谷本県政の真骨頂は「バランス」である。森喜朗元首相と奥田敬和元運輸相によるかつての「森奥戦争」の構図そのままに石川県議会ではいまも保守系の2会派が主導権を争っている。非自民で初当選した谷本知事は2期目以降は自民の支持も得ており、「県議からの要望のさばき方のバランス感覚は一流」との評がある。一方、過疎化する能登地方とモノづくりの加賀地方、景気対策としての公共事業の確保と行財政改革など、足して2で割っても解が出ない政策面での難題にどう挑むのか、県政の隅々まで、だれよりも知り尽くしたベテラン知事の真価が問われる局面を迎えている。（金沢支局 表 悟志）